

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳 重 敦 之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	82,780	111,769	179,907
経常利益 (百万円)	2,481	5,208	7,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,646	3,584	5,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,160	4,585	5,709
純資産額 (百万円)	30,515	35,606	32,018
総資産額 (百万円)	92,181	130,336	107,801
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	263.99	361.68	510.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	26.5	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,467	11,532	891
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	173	32	155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,506	11,290	606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,197	4,887	5,028

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.83	212.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴い、社会活動の正常化が進み、持ち直しの傾向で推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰に加え、急激かつ大幅な円安の進行により、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高111,769百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益6,573百万円（前年同期比138.4%増）、経常利益5,208百万円（前年同期比109.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,584百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

半導体の需給逼迫が継続している中、当社グループでは産業機器向けや車載向け、通信機器向けを中心に半導体製品への需要が高水準で推移したことに加え、ドル建て及びドルリンク販売において為替相場が円安で推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間は外部顧客への売上高99,098百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益（経常利益）4,305百万円（前年同期比175.4%増）となりました。加えて部品逼迫による設計変更のための開発受託も増加いたしました。

（コンピュータシステム関連事業）

クラウドへの移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、当社では半導体不足に起因した納期長期化が継続している状況ではあるものの、セキュリティ関連製品の販売が堅調に推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間は外部顧客への売上高12,670百万円（前年同期比26.7%増）となりましたが、円安の進行に伴い仕入原価が上昇したことや、IT技術者の採用に伴い人件費が増加したことなどからセグメント利益（経常利益）は903百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は130,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,534百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産や売上債権が増加したことによります。負債総額は94,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,946百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金や前受金が増加したことによります。また、純資産は35,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,588百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は26.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、4,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,532百万円（前年同期は3,467百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加や売上債権の増加等の資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益や前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期は173百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,290百万円（前年同期は4,506百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加等の資金増加要因が、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は286百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、半導体及び電子デバイス事業の受注残高が192,435百万円（前年同期比86.3%増）と著しく増加しております。これは、半導体の需給逼迫が継続している中、産業機器向けや車載向け、通信機器向けを中心に半導体製品への需要が高水準で推移したことなどによります。

また、コンピュータシステム関連事業の受注残高が34,427百万円（前年同期比67.7%増）と著しく増加しております。これは、半導体不足の影響で納期が長期化している中、ネットワーク関連製品やセキュリティ関連製品への需要が高水準で推移したことなどによります。

(7) 主要な設備

(主要な設備計画の変更)

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	エンジニアリング センター (横浜市 都筑区)	半導体及び 電子デバイス事業	計測器 及び 評価機	66 (注1)	—	自己資金	2022年 8月 (注2)	2023年 5月 (注2)	(注3)

- (注) 1 開発内容の精査により、投資予定額の総額が変更となっております。
 2 開発スケジュールの遅延により、着手及び完了予定年月が変更となっております。
 3 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2022年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2022年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2022年9月30日	-	10,445,500	-	2,495	-	5,645

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン(株)	東京都港区赤坂五丁目3番1号	3,532,700	33.82
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	887,900	8.50
東京エレクトロンデバイス社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア	489,312	4.68
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	279,000	2.67
野村信託銀行(株)(東京エレクトロン デバ イス社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	150,600	1.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬BIP信託口・75723口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	142,538	1.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬BIP信託口・76625口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	127,500	1.22
日本マスタートラスト信託銀行(株) (株式付与ESOP信託口・76616口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	101,900	0.98
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	77,284	0.74
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	70,900	0.68
計	-	5,859,634	56.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,428,700	104,287	—
単元未満株式	普通株式 16,400	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,287	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、野村信託銀行株式会社（東京エレクトロン デバイス 社員持株会専用信託口）が保有する当社株式150,600株（議決権の数1,506個）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬 BIP信託口・75723口）が保有する当社株式142,538株（議決権の数1,425個）が含まれております。
- 3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬 BIP信託口・76625口）が保有する当社株式127,500株（議決権の数1,275個）が含まれております。
- 4 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与 ESOP信託口・76616口）が保有する当社株式101,900株（議決権の数1,019個）が含まれております。
- 5 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の当社株式400株（議決権の数4個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東京エレクトロン デバイス(株)	神奈川県横浜市神奈川区 金港町1番地4 横浜イーストスクエア	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134	4,975
受取手形、売掛金及び契約資産	47,217	55,661
電子記録債権	3,231	4,014
商品及び製品	25,937	36,655
原材料	1,570	1,927
前払費用	11,732	14,488
その他	4,077	3,820
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	98,895	121,538
固定資産		
有形固定資産	3,662	3,583
無形固定資産	157	147
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	297	330
その他	4,836	4,785
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	5,086	5,067
固定資産合計	8,906	8,797
資産合計	107,801	130,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,434	17,744
短期借入金	14,521	27,459
1年内返済予定の長期借入金	4,840	4,823
未払法人税等	2,105	1,639
前受金	14,477	18,225
賞与引当金	1,786	1,881
その他	3,456	3,882
流動負債合計	56,622	75,657
固定負債		
長期借入金	9,963	9,810
退職給付に係る負債	8,166	8,051
その他	1,030	1,209
固定負債合計	19,160	19,072
負債合計	75,783	94,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	24,262	26,803
自己株式	1,947	1,882
株主資本合計	30,463	33,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	36
繰延ヘッジ損益	155	32
為替換算調整勘定	586	1,442
退職給付に係る調整累計額	4	18
その他の包括利益累計額合計	489	1,427
非支配株主持分	1,065	1,111
純資産合計	32,018	35,606
負債純資産合計	107,801	130,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	82,780	111,769
売上原価	71,517	95,706
売上総利益	11,262	16,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,441	3,574
賞与引当金繰入額	1,361	1,724
退職給付費用	315	324
その他	3,386	3,866
販売費及び一般管理費合計	8,505	9,489
営業利益	2,757	6,573
営業外収益		
保険配当金	44	43
持分法による投資利益	38	62
その他	53	54
営業外収益合計	137	160
営業外費用		
為替差損	351	1,431
その他	61	92
営業外費用合計	412	1,524
経常利益	2,481	5,208
特別利益		
固定資産売却益	1	-
固定資産受贈益	1,888	-
関係会社出資金売却益	31	-
特別利益合計	1,921	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	2
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
信託終了損失引当金繰入額	112	-
特別損失合計	114	2
税金等調整前四半期純利益	4,289	5,206
法人税等	1,306	1,557
四半期純利益	2,982	3,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,646	3,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,982	3,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	18
繰延ヘッジ損益	142	123
為替換算調整勘定	65	821
退職給付に係る調整額	32	23
持分法適用会社に対する持分相当額	18	33
その他の包括利益合計	177	937
四半期包括利益	3,160	4,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,823	4,522
非支配株主に係る四半期包括利益	336	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,289	5,206
減価償却費及びその他の償却費	303	289
賞与引当金の増減額（ は減少）	198	83
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	18	152
支払利息	41	60
為替差損益（ は益）	371	531
固定資産受贈益	1,888	-
信託終了損失引当金繰入額	112	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,241	7,564
棚卸資産の増減額（ は増加）	274	10,405
仕入債務の増減額（ は減少）	508	2,065
未払金の増減額（ は減少）	256	28
前受金の増減額（ は減少）	2,227	3,725
未収消費税等の増減額（ は増加）	646	316
未収入金の増減額（ は増加）	121	128
前払費用の増減額（ は増加）	1,762	2,753
その他	258	1,035
小計	4,501	9,530
利息及び配当金の受取額	53	57
利息の支払額	42	61
法人税等の支払額	1,043	1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	7	17
有形固定資産の取得による支出	182	80
無形固定資産の取得による支出	20	15
保険積立金の解約による収入	-	47
その他	35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,289	12,367
長期借入金の返済による支出	148	169
自己株式の取得による支出	1,268	0
自己株式の処分による収入	111	133
配当金の支払額	857	989
非支配株主への配当金の支払額	26	17
リース債務の返済による支出	27	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,506	11,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,193	140
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	5,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197	4,887

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	1,143百万円	1,140百万円

(四半期連結損益計算書関係)

信託終了損失引当金繰入額

当社は、年次業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を2015年3月期に導入し、2021年3月期までの業績を対象とした株式付与が信託において終了いたしました。当該信託における残余株式は信託期間満了時に当社へ無償で譲渡されることとなっており、信託終了に伴う損失に備えるため、前第2四半期連結累計期間の特別損失として112百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,493百万円	4,975百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	296百万円	88百万円
現金及び現金同等物	4,197百万円	4,887百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	887	85	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

(注) 2021年5月18日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,096	105	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入し、当第2四半期連結会計期間において自己株式229,400株を1,268百万円にて取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	1,044	100	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(注) 2022年5月17日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金27百万円、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,514	145	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	72,777	—	72,777	—	72,777
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	5,571	5,571	—	5,571
保守・監視サービス	—	4,431	4,431	—	4,431
顧客との契約から生じる収益	72,777	10,002	82,780	—	82,780
外部顧客への売上高	72,777	10,002	82,780	—	82,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,777	10,002	82,780	—	82,780
セグメント利益	1,563	918	2,481	—	2,481

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	99,098	—	99,098	—	99,098
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	7,608	7,608	—	7,608
保守・監視サービス	—	5,062	5,062	—	5,062
顧客との契約から生じる収益	99,098	12,670	111,769	—	111,769
外部顧客への売上高	99,098	12,670	111,769	—	111,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	2	—
計	99,101	12,670	111,771	2	111,769
セグメント利益	4,305	903	5,208	—	5,208

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	263円99銭	361円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,646	3,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,646	3,584
普通株式の期中平均株式数(株)	10,023,256	9,911,886

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 421,921株 当第2四半期連結累計期間 533,205株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,514百万円
1株当たりの金額	145円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 聡 人
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 保 哲 郎
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロンデバイス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。